

令和6年度 事業報告書

公益財団法人 滋賀県生活衛生営業指導センター

県内の生活衛生関係営業（生衛業）の経営健全化を通じて衛生水準の維持向上を図り、あわせて消費者・利用者の利益擁護に努め、各生活衛生同業組合を中心とする業界の自主的活動の充実と振興を図るとともに、経営指導相談体制の一層の充実強化を目的として令和6年度の事業を次のとおり実施した。

なお、年度末現在の指導センター役職員名簿は〈別表 1-1〉、評議員名簿は〈別表 1-2〉のとおりである。

1. 会議に関する事業

日	場所	会議名	内容
R6. 4. 26	全国生衛会館	事務局代表者会議	全国センター主催の都道府県事務局代表者会議
R6. 5. 21	生衛協会会議室	監査会	決算報告書に基づく監査
R6. 5. 27	日本公庫大津支店会議室	第1回理事会	令和5年度の事業報告、令和5年度の決算報告の承認、定時評議員会の開催議案、衛生水準確保向上・後継者育成・健康福祉対策事業等の実施、収益力向上事業・経営支援緊急対策事業等の実施、他について
R6. 6. 10	ボストンホテル草津会議室	定時評議員会	令和5年度の事業報告、令和5年度の貸借対照表・正味財産増減計算書および財産目録等の決算承認、任期満了に伴う役員（理事・監事）の改選および評議員の一部改選、他について
R6. 7. 16	ボストンホテル草津会議室	第2回理事会	令和6年度の新役員体制について
R6. 7. 29	日本公庫大津支店会議室	臨時評議員会	令和6年度の新役員体制について
R6. 8. 20	平野コミュニティセンター	第3回理事会	理事長、副理事長、専務理事の互選、他について（決議の省略で実施）
R6. 10. 10	京都ガーデンパレス（京都市）	近畿ブロック会議	近畿ブロック経営指導員・事務職員会議
R6. 12. 2	日本公庫大津支店会議室	第4回理事会	本年度の予算補正、全国指導センターが実施する生衛業デジタル化推進支援事業、役員体制の変更に伴う登記の実施（滋賀県総務課からの指摘）、他について

R7. 3. 17	日本公庫大津支店会議室	第 5 回理事会	令和 6 年度予算の補正、令和 7 年度の事業計画、予算計画（各組合との共催の振興事業予算含む）の決定、定時評議員会の開催日程・議題および監査会、理事会の日程等、衛生水準の確保向上事業等の実施、全国センターとの連携事業、生衛業地域活性化連携事業の一環として老人福祉対策事業（草津市の地域包括支援センターとの連携）の推進について、その他について
-----------	-------------	----------	---

2. 経営指導に関する事業

生衛業の経営に関する指導および営業施設の近代化・合理化に関し、専門的指導を強化するために「経営指導員設置運営要綱」に基づき経営指導員 3 名が設置されている。

経営指導員は、生衛業者に対する個別の実地指導をはじめとして、小集団の経営に関する相談指導、業種別による経営特別相談員と経営相談員の指導、各単位組合の日本政策金融公庫融資についての指導、滋賀県が実施する経営指導への協力、相談室に関する事業等を実施した。

3. 相談室の運営に関する事業

(1) 「相談室整備要綱」に基づき、経営指導員ならびに経営特別相談員が相談業務にあたった。

また、相談室の運営についての庶務を事務職員が担当した。

(2) 相談日は、日曜、土曜、祭日等を除く毎日の午前 9 時から午後 5 時とした。相談の方法は面接の他、電話等にも応じるとともに、相談事項の秘密は厳守し、相談費用は無料とした。

(3) 相談室の設置を業界ならびに県民に周知させるための広報宣伝に努めた。

4. 税務相談に関する事業

指導センター相談室および顧問税理士事務所で随時、税務の個別相談を行った。

また、県下の 6 保健所地区で経営研修会（生衛業の経営をサポートする生成 AI 活用法について）、税務研修会（令和 6 年度税制改正と業務のデジタル化について）ならびに個別税務相談会を実施した。

なお、税理士山本哲郎氏に顧問を委嘱した。

日	場所	日	場所
R6. 9. 2	今津東コミュニティセンター	R7. 2. 3	甲賀保健所
R7. 1. 27	近江八幡勤労者福祉センター	R7. 2. 10	大津市ふれあいプラザ
R7. 1. 27	ビバシティ彦根	R7. 2. 10	太子ホール
R7. 2. 3	栗東市商工会	R7. 2. 17	長浜まちづくりセンター

また、税務対策として次のとおり税務連絡会・研修会および申告会を開催した。

日	場所	内容
R6. 11. 21	琵琶湖ホテル	主幹税務署（大津税務署）との連絡会議・税務研修会を開催した。
R7. 3. 3	大津市ふれあいプラザ	確定申告期間中に、大津納税協会の協力を得て税務の確定申告会を開催した。（担当 山本税理士）

5. 地区相談に関する事業

(1) 地区相談室の開催

- ① 県下生活衛生営業の近代化、合理化ならびに衛生水準の向上を促進するため、次の日程により、各保健所管内に相談会場（地区相談室）を開設した。
- ② 相談には、経営指導員、経営特別相談員、経営相談員を配置し、個別にあるいは 集団で相談に応じた。開設状況は次のとおりである。

日	場所	日	場所
R6. 9. 2	今津東コミュニティセンター	R7. 2. 3	甲賀保健所
R7. 1. 27	ビバシティ彦根	R7. 2. 10	大津市ふれあいプラザ
R7. 1. 27	近江八幡勤労者福祉センター	R7. 2. 10	太子ホール
R7. 2. 3	栗東市商工会	R7. 2. 17	長浜まちづくりセンター
相談内容	金融（日本政策金融公庫 一般貸付・生衛業経営改善貸付・振興貸付等）、衛生、設備、経営、労務、その他について		

(2) 営業施設の自主点検、自主管理

- ① 「自主点検実施要領」に基づき、県下の生活衛生業界の衛生水準の向上と消費者・利用者に対する信用度の向上を図るとともに、それぞれの営業者の意見を組織活動に反映させるため、この事業を実施した。
- ② 点検項目は業種別に設定し、営業者の個別の点検結果をA、B、C、Dに判定し、総評点にまとめた。

* 点検結果は×の数によって次のとおりA～Dに判定。				
×の数	0	1～5	6～10	11以上
判 定	A	B	C	D

- ③ 令和6年度生活衛生営業施設の自主点検実施の結果について、次のとおりである。
「点検数」と「判定」の業種別合計および支部別合計 （点検日：令和6年10月1日）

業種別合計

区分	施設	(1) ハガキ 対象数	(2) 点検 実施数	(3) = (2) / (1) 点検 比率%	判定 (点検結果は×の数)				(4) = (1) - (2) ハガキ 未点検	(5) 点検比 率前年 比%
					A	B	C	D		
					0	1～5	6～10	11以上		
サービス施設	理容	311	195	62.7%	185	10	0	0	116	107.2%
	美容	365	153	41.9%	139	14	0	0	212	106.9%
	クリーニング	33	18	54.5%	13	5	0	0	15	142.8%
	興行	5	5	100.0%	5	0	0	0	0	100.0%
	公衆浴場	12	9	75.0%	7	2	0	0	3	128.6%
	旅館ホテル	202	84	41.6%	76	8	0	0	118	116.5%
	計(1)	928	464	50.0%	425	39	0	0	464	109.6%
	構成比%				91.6%	8.4%	0.0%	0.0%		
食品施設	食肉	93	28	30.1%	25	3	0	0	65	94.7%
	すし・料理	37	11	29.7%	10	1	0	0	26	77.2%
	喫茶飲食	192	46	24.0%	38	8	0	0	146	114.6%
	社交飲食	87	17	19.5%	14	3	0	0	70	50.8%
	計(2)	409	102	24.9%	87	15	0	0	307	87.5%
	構成比%				85.3%	14.7%	0.0%	0.0%		
合計(1)+(2)		1,337	566	42.3%	512	54	0	0	771	104.3%
構成比%					90.5%	9.5%	0.0%	0.0%		

支部別合計

区分	支部	(1) ハガキ 対象数	(2) 点検 実施数	(3) = (2) / (1) 点検 比率%	判定 (点検結果は×の数)				(4) = (1) - (2) ハガキ 未点検	(5) 点検比 率前年 比%
					A	B	C	D		
					0	1～5	6～10	11以上		
サービス施設	大津	202	96	47.5%	88	8	0	0	106	103.3%
	草津	175	81	46.3%	74	7	0	0	94	116.0%
	甲賀	107	62	57.9%	59	3	0	0	45	114.7%
	八日市	95	52	54.7%	50	2	0	0	43	99.0%
	八幡	55	31	56.4%	30	1	0	0	24	100.5%
	彦根	103	49	47.6%	47	2	0	0	54	124.9%
	長浜	96	43	44.8%	37	6	0	0	53	106.9%
	高島	95	50	52.6%	40	10	0	0	45	113.2%
	計(1)	928	464	50.0%	425	39	0	0	464	109.6%
	構成比%				91.6%	8.4%	0.0%	0.0%		
食品施設	大津	75	20	26.7%	17	3	0	0	55	97.3%
	草津	73	19	26.0%	17	2	0	0	54	132.1%
	甲賀	24	10	41.7%	10	0	0	0	14	142.7%
	八日市	24	4	16.7%	4	0	0	0	20	63.9%
	八幡	38	11	28.9%	8	3	0	0	27	89.3%
	彦根	128	28	21.9%	23	5	0	0	100	60.6%
	長浜	30	4	13.3%	3	1	0	0	26	96.6%
	高島	17	6	35.3%	5	1	0	0	11	100.0%
	計(2)	409	102	24.9%	87	15	0	0	307	87.5%
	構成比%				85.3%	14.7%	0.0%	0.0%		
合計(1)+(2)		1,337	566	42.3%	512	54	0	0	771	104.3%
構成比%					90.5%	9.5%	0.0%	0.0%		

6. 経営相談員会（支部組織を含む）に関する事業

(1) 経営相談員の配置状況は次のとおりである

「経営相談員設置要綱」に基づいて、下記のとおり90名（年度末）の経営相談員が設置されており、相談員会の実地活動を通じて生衛業者の衛生水準の向上と経営の健全化に努めた。

① 依頼状況は次のとおりである。

年度当初相談員数	92名	年度途中退任者数	2名	養成講習修了者数 ※	0名
年度末合計	90名	年度末退任者数	0名	次年度当初相談員数	90名

※（新年度再任者含む）

②年度の途中退任者は次のとおりである。

美容	野村 武志	美容	鳴川 尋史	
----	-------	----	-------	--

② 年度末退任者は次のとおりである。

無し		
----	--	--

(2) 経営相談員会の会議等開催状況は次のとおりである。

日	場所	会議名等	主な議案等
R6. 7. 1	キラリエ草津	第1回幹事会	総会提出議題、総会の運営、他について
R6. 7. 1	キラリエ草津	第51回定期総会	前年度事業報告・決算報告承認、本年度事業計画・予算計画決定、他について
R7. 1. 20	ホテルポストン プラザ草津	新年研修会	感染症対策、健康福祉対策について
R7. 3. 24	生衛事務所会議室	第2回幹事会	次年度事業計画・予算計画（案）、次年度定期総会、他について

(3) 相談員会各支部の総会開催状況は次のとおりである。

日	場所	支部名	備考
R6. 8. 26	大津市ふれあいプラザ	大津支部	
R6. 8. 5	栗東市商工会	草津支部	
R6. 6. 10	太子ホール	八日市支部	
R7. 1. 25	近江八幡勤労福祉センター	八幡支部	
R6. 7. 22	魚市	彦根支部	
R7. 3. 10	白浜荘	高島支部	

(4) 経営相談員の研修会を次のとおり実施した。

日	場所	内容	講師等
R6. 7. 1	キラリエ草津	繁盛店のつくり方 ～あの店はなぜお客が絶えないのか～	武田経営研究所 代表 武田秀一
R6. 9. 9	琵琶湖ホテル	障害者差別解消法について	滋賀県生活衛生営業指導センター 顧問弁護士 中井陽一
R6. 9. 9	琵琶湖ホテル	生衛業のデジタル化について ～LINE 公式アカウント活用等のすすめ～	中小企業診断士 望月啓司
R6. 9. 9	琵琶湖ホテル	生衛貸付の改正点と衛経貸付の有効活用等 について	日本政策金融公庫大津支店 国民生活事業 融資第二課長 山本 泰史

R7. 1. 20	ホテルポストン プラザ草津	新型コロナウイルス等の感染症対策	滋賀県衛生科学センター 健康科学 情報係 小林 亮太
R7. 1. 20	ホテルポストン プラザ草津	草津市の福祉政策について	草津市役所 健康福祉政策課課長補 佐 吉川航

(5) 経営相談員会各支部主催の支部独自研修会及び支部と指導センター共催の研修会を次のとおり実施した。

日	場所	内容	講師等
R6.8.26	大津市ふれあ いプラザ	①生活衛生関係営業施設の衛生管理や大津市保健 所の取組等について ②生活衛生貸付や景気動向等について	経相大津支部 ①大津市保健所衛生課長服部 賢一 ②日本公庫大津支店長 桶土井雅章
R6.9.2	今津東コミュニ ティセンター	①衛生管理講習 ②生衛業の経営をサポートする生成 AI 活用法	経相高島支部とセンター共催 ②中小企業診断士 望月 啓司
R7.1.27	ビバシティ彦根	①生衛業の経営をサポートする生成 AI 活用法 ②令和6年税制改正と業務のデジタル化について	経相彦根支部とセンター共催 ②センター顧問税理士 山本 哲郎
R7.1.27	近江八幡勤労 者福祉センタ ー	①生衛業の経営をサポートする生成 AI 活用法 ②令和6年税制改正と業務のデジタル化について	経相八幡支部とセンター共催 ②センター顧問税理士 山本 哲郎
R7.2.3	甲賀保健所	①生衛業の経営をサポートする生成 AI 活用法 ②令和6年税制改正と業務のデジタル化について	経相甲賀支部とセンター共催 ②センター顧問税理士 山本 善通
R7.2.3	栗東市商工会	①生衛業の経営をサポートする生成 AI 活用法 ②令和6年税制改正と業務のデジタル化について	経相草津支部とセンター共催 ②センター顧問税理士 山本 哲郎
R7.2.10	太子ホール	①生衛業の経営をサポートする生成 AI 活用法 ②令和6年税制改正と業務のデジタル化について	経相八日市支部とセンター共催 ②センター顧問税理士 山本 哲郎
R7.2.10	明日都浜大津	①衛生管理講習 ②令和6年税制改正と業務のデジタル化について	経相大津支部とセンター共催
R7.2.17	長浜まちづくり センター	①生衛業の経営をサポートする生成 AI 活用法 ②令和6年税制改正と業務のデジタル化について	経相長浜支部とセンター共催 ②センター顧問税理士 山本 哲郎

(6) 経営相談員は、各自で相談業務を行なったものについて、次の区分により取扱い件数（活動報告書）を相談員会各支部長に提出し、支部長は相談員会長に報告した。

① 経営相談員の相談指導等による取扱い件数

令和 6 年度経営相談員活動報告の結果

項目等		支部								
		大津	草津	甲賀	八日市	八幡	彦根	長浜	高島	合計
1	経理・税務・金融・労務等 経営に関するもの	74	23	71	35	13	24	12	19	271
2	営業設備に関するもの	67	24	29	12	15	37	11	9	204
3	届け出および融資等事務 手続きに関するもの	61	23	17	4	3	16	6	4	134
4	その他生衛指導相談に関 するもの	51	20	41	5	18	19	13	25	192
総件数		253	90	158	56	49	96	42	57	801
相談員1人当たり取扱件数		13.3	7.5	11.3	7.0	8.2	7.4	7.0	5.7	9.1
経営相談員数(年度当初)※		19	12	14	8	6	13	6	10	88

※経営相談員数に経営指導員は含まず。

② 県の実施する相談指導事業には、前各号に記載されたものの他、適時その要請に応え協力している。

7. 相談指導顧問に関する事業

当指導センターの顧問として弁護士中井陽一氏ならびに社会保険労務士玉置泰弘氏を委嘱し、生衛業に関する諸問題を、指導センター相談室および委嘱顧問弁護士事務所、社会保険労務士事務所において、個別に相談指導を実施した。

また、消費者対策等の研修を実施した。

日	場所	内容	講師等
R6. 11. 17	大津ふれあいプラザ	クリーニング業のクレーム対策について	指導センター顧問弁護士 中井陽一
R6. 12. 8	ピアザ淡海	クリーニング業のクレーム対策について	指導センター顧問弁護士 中井陽一

8. 融資指導に関する事業

(1) 生活衛生経営改善資金の融資指導に関する事業

- ① この資金の有効適切な利用による経営の近代化・合理化を促進させるため、「滋賀県生活衛生経営改善資金推薦事務取扱要領」に基づいてこの融資指導業務を行なった。
- ② 借入金等の返済の延滞や事故防止を図るため、日本政策金融公庫大津支店・彦根支店の国民生活事業との「生活衛生経営改善融資制度の事後指導にかかる連絡体制の覚書」に基づいて事後指導に努めるとともに、事故件数が5件を超える該当組合について指導相談の見直しを要請した。
- ③ 手続きの簡素化、返済期間の延長等この制度の改善について関係方面に要請した。
- ④ 「生活衛生経営改善資金特別融資審査委員会」では、借入申し込み者に対する案件について審査し、組合とのダブルチェック機能を果たした。年度末の審査委員名簿は〈別表1-3〉のとおりである。
- ⑤ 借入申込者に対する推薦の可否・推薦金額の審査決定について特別融資審査委員会を開催した。特別融資審査委員会の開催および貸付推薦状況は次のとおりである。

特別融資審査委員会開催状況

日	場所	審査会等	内容
R6. 10. 21	生衛事務所	第1回特別融資審査委員会	借入申込者に対する推薦の可否・推薦金額の審査決定について
R7. 3. 12	生衛事務所	第2回特別融資審査委員会	借入申込者に対する推薦の可否・推薦金額の審査決定について

貸付推薦状況等

貸付推薦件数合計	1件	貸付推薦金額合計	250万円
(対前年比)	(-66.7%)		(-70.2%)

制度発足以来の推薦	合計件数	合計金額	1件当たり平均推薦額
	1,630件	37億8,678万円	232万円

なお、本年度ならびに本制度が発足した昭和48年以来の業種別貸付推薦状況は〈別表2〉のとおりである。

⑥ 経営特別相談員の設置ならびに研修会については次のとおりである。

- a. 当制度資金活用の要の役割を担っている経営特別相談員は「経営特別相談員制度要綱」に基づいて51名（年度末、経営指導員含む）が滋賀県知事から依頼されている。（理事長職期間は活動停止）
経営特別相談員は経営全般に関する相談指導を担当するほか、主として生活衛生経営改善資金の相談指導を行った。年度末の経営特別相談員名簿は〈別表3〉のとおりである。
- b. 経営特別相談員の資質を向上させるため、全国生衛指導センターの委託を受けて次のとおり研修会を実施した。

実施日：令和6年9月9日 会場：琵琶湖ホテル

内容	講師等
障害者差別解消法について	指導センター顧問弁護士 中井 陽一

生衛業のデジタル化について	中小企業診断士 望月 啓司
生衛貸付の改正点と衛経貸付の有効活用等について	日本政策金融公庫大津支店 国民生活事業 融資第二課長 山本 泰史

(2) 日本政策金融公庫一般貸付推薦事務

日本政策金融公庫一般貸付推薦事務を滋賀県から依頼を受け実施した。申込状況等は次のとおりである。

申込総件数、 総金額	申込総件数	申込総件数対前年比	申込総金額	申込総金額対前年比	1件当たり平均
	23 件	143.8 %	15,575 万円	87.8%	819 万円

既存、新規別状況	区分	既存業者	独立開業者	新規開業者
	件数	1 件	22 件	22 件

貸付決定状況 (R6.3月末現在)	区分	決定	取り下げ	否決	処理中	計
	件数	17 件	0 件	0 件	2 件	19 件

地区別申込件数

地区	大津市	草津市	守山市	甲賀市	東近江市	彦根市	米原市	長浜市	愛知郡	計
飲食業	4	1	2	1		2		1		11
美容業	2	1		1	1	2	1		1	9
理容業			1							1
浴場業	1									1
計	7	2	3	2	1	4	1	1	1	22

(3) 振興貸付等

振興貸付の申込状況（指導センター経由分）は次のとおりである。

業種	件数	金額(万円)	対前年比(金額%)
美容	17	12,400	283.8
喫茶飲食	24	24,742	266.4
すし・料理	1	600	400.0

申込総件数 総金額	申込総件数	申込総件数対前年比	申込総金額	申込総金額対前年比	1件当たり平均
	42 件	221.1 %	37,742 万円	204.1 %	899 万円

既存、新規別状況	区分	既存業者	独立開業者	新規開業者	計
	件数	18 件	件	24 件	42 件

地区	大津市	草津市	守山市	栗東市	野洲市	甲賀市	湖南市	近江八幡市	
件数	10	7	2	2	2	1	1	1	
			東近江市	彦根市	長浜市	高島市	愛知郡	蒲生郡	計
			1	5	3	3	3	1	42

9. 事業活動調整員の設置ならびに分野調整等指導に関する事業

- (1) 「事業活動調整員制度」に基づき生活衛生営業の事業活動にかかる大企業等の紛争処理に関する調査指導、情報収集、当事者間の自主解決の促進等に努めるため、事業活動調整員1名を設置した。

① 当指導センターの事業活動調整員（非常勤職員）は、次のとおりである。

氏名	設置年月日	職名
廣瀬 年昭	令和3年4月1日	滋賀県商工会議所連合会専務理事

③ 調整員が実施した本年度の具体的な調整案件としてはなかったが、生衛業の現況把握と他府県の紛争事例を研究するとともに、大規模小売業の進出状況等、指導センターへの情報提供に努めた。

(2) 多様化する紛争等に対処し的確な調整にあたるため、次のとおり滋賀県分野調整事業協議会を設置した。

① 分野調整事業協議会の構成委員

氏名	職名	備考
小沢 道紀	立命館大学教授	学識経験者
宇野 良彦	滋賀県中小企業団体中央会専務理事	学識経験者
上村 照代	滋賀県地域女性団体連合会会長	消費者代表
山本 光代	滋賀県健康推進員連絡協議会会長	消費者代表
片岡 一郎	滋賀県クリーニング生活衛生同業組合理事長	業界代表
廣瀬 吉徳	滋賀県すし・料理生活衛生同業組合副理事長	業界代表
小菅 利裕	滋賀県理容生活衛生同業組合副理事長	業界代表
廣瀬 年昭	滋賀県商工会議所連合会専務理事	事業活動調整員
計 8 名 (委員長 小沢 道紀、副委員長 宇野 良彦)		

② 分野調整事業協議会（予備連絡会）の開催状況は次のとおりである。

日	場所	会議名	内容
R7. 3. 11	琵琶湖ホテル	分野調整事業協議会	他府県の分野調整状況、生衛業の全国的な業況、県内の生衛業の業況について情報交換および協議

10. 生衛業相談支援連絡協議会事業

日本政策金融公庫大津・彦根両支店と滋賀県生活衛生課担当者、各生活衛生同業組合役員および職員等との生衛貸付相談支援連絡協議会を開催し、生衛貸付の改正点、生衛組合からの改善要望点、生衛貸付の事故防止等について協議した。

なお、本年度は全国生活衛生営業指導センター石井指導調査部研究員を迎えて貸付推進の協議を行った。

日	場所	会議名	内容
R6. 11. 21	琵琶湖ホテル	生衛貸付相談支援連絡協議会	生衛貸付の申込み状況・改正点等について

11. 情報化整備に関する事業

センターに導入済である生衛業情報ネットワークのLANシステムを活用し、生衛業経営診断システム、各種名簿情報管理、電子メール、データライブラリー、アンケート集計機能等の高度利用を推進し、経営指導員の指導体制の充実、業務全般の処理の効率化と分散化を図った。

クリッピングサービス等のインターネット情報検索により、生衛業に関する多様な情報収集を促進し、生衛業情報ネットワークのフォーラムの電子掲示板（生衛業界情報）等に掲載することで情報の広域発信と情報提供を図った。併せて、当センターの既存のホームページを利用してセンター諸事業をはじめ県内生衛業、各生衛組合のPRを図るとともに、情報公開に対応した。なお、統合脅威管理（UTM）を導入しており、サイバーセキュリティ対策強化を行っている。

12. 生衛業再生特別支援事業

(1) 生衛業再生支援特別相談窓口の設置

経営上必要な融資、税務、労務等に関する専門的知識を有する者が対応する特別相談窓口を設置し、再生可能な生衛業者（4名）に対して専門的かつ具体的な経営改善指導を行った。

日	場所	相談員	内容
通年	センター相談室等	弁護士（1名） 税理士（1名）	随時、センターおよび経営特別相談員で相談を受付し、弁護士、税理士の指導助言を実施した

(2) 再生支援特別研修会の開催

再生支援に当たる専門家を補助する経営特別相談員および経営相談員の専門知識、指導技術等を更に高めるため特別研修会を実施した。

日	場所	内容	講師等
R6. 7. 1	キラリエ草津	繁盛店のつくり方 ～あの店はなぜお客が絶えないのか～	武田経営研究所 代表 武田 秀一
R6. 9, R7. 1～2	大津、草津、甲賀、東近江（2箇所）、彦根、長浜、高島保健所管内で8回実施	生衛業の経営をサポートする生成AI 活用法について	中小企業診断士 （のべ8名）

1 3. 生活衛生営業健康推進等事業

(1) 生衛業連携促進事業

地域の生衛業者が商店街等と連携して、地域社会との共存や福祉などの社会的要請に応える形で、生衛業の振興を図る。地域コミュニティ再生と生衛業の振興事業を下記のとおり実施した。

日	場所	内容	出席者等
R6. 6. 10	ホテルポストプラザホテル草津	生衛業連携促進事業検討会	評議員等
R7. 3. 17	日本公庫大津支店会議室	生衛業連携促進事業検討会	指導センター役員

(2) 災害時支援体制整備等推進事業

災害時における生活衛生営業関係団体による支援に関する包括協定支援の体制連絡簿を更新した。

(3) 新型コロナウイルス等感染症対策事業

経営相談員、特別相談員、美容組合役員等を対象に感染症対策の研修会を次のとおり実施した。併せて、指導センターホームページにおいて感染症情報を提供し衛生水準の向上を推進した。

日	場所等	内容	講師等
R7. 1. 20	ホテルポストプラザ草津	新型コロナウイルス等の感染症対策について	滋賀県衛生科学センター健康科学情報係 小林 亮太
R6. 10- R7. 2	3会場で実施	美容組合と共催し感染症予防等について講習会を実施	センター経営指導員 原田浩之

1 4. 後継者育成支援事業

(1) 「出前インターンシップ」事業を実施した。

生衛業の経営において課題とされている後継者確保に関する取組を支援するため、小中学校・高校の児童・生徒を対象に、生衛業に対する職業観・勤労観の向上を図り、もって生衛業への就職を促進することを目的としたインターンシップ制を導入するための事業を実施した。「中学生チャレンジウィーク」の事前学習として、また「小学生キャリア教育」の体験学習や授業の一環として活用してもらうための出前インターンシップ等を次のとおり実施した。
（実施業種：理容、美容、すし）

出前インターンシップ等の実施状況

日	実施場所	対象者数	内容	協力組合
---	------	------	----	------

6月14日	米原市立河南中学校	17	生衛業のPR、 ②接客（仕事とあいさつ）について ②生衛業と公衆衛生：手洗いチェッカーを使った手洗い方法について	センターのみ
6月17日	豊郷町立日栄小学校	36	生衛業のPR、 ②接客（仕事とあいさつ）について ②美容のお話し・実演・体験	美容組合
6月24日	大津市立富士見小学校	68	生衛業のPR、 ①接客（仕事とあいさつ）について ③生衛業と公衆衛生について ③理容のお話し・・モデルウィッグによる実演・体験	理容組合
6月26日	野洲市立篠原小学校	28	生衛業のPR、 ②接客（仕事とあいさつ）について ②すしのお話し・実演・体験	すし組合
7月10日	栗東市立治田東小学校	81	生衛業のPR、 ①接客（仕事とあいさつ）について ②生衛業と公衆衛生について ③美容のお話し・実演・体験	美容組合
7月25日	滋賀県立豊話学校	5	生衛業のPR、 ②生衛業と公衆衛生、手洗いについて ②すしのお話し・実演・体験	すし組合
9月25日	栗東市立大宝小学校	90	生衛業のPR、 ①ホテルにおける接客（仕事とあいさつ）について	旅館ホテル組合
9月30日	彦根市立金城小学校	111	生衛業のPR、 ①接客（仕事とあいさつ）について ②生衛業と公衆衛生について ③美容のお話し・実演・体験	美容組合
11月25日	甲賀市立油日小学校	22	生衛業のPR、 ①接客（仕事とあいさつ）について ③生衛業と公衆衛生について ③美容のお話し・実演・体験	美容組合
2月3日	湖南市立下田小学校	59	生衛業のPR、 ①接客（仕事とあいさつ）について ④生衛業と公衆衛生について ④理容のお話し・・モデルウィッグによる実演・体験	理容組合
2月3日	大津市立南郷小学校	80	生衛業のPR、 ①美容のお話し・実演・体験	美容組合
3月13日	野洲市立野洲中学校	30	生衛業のPR、 ①クリーニングのお話し・実演・体験	クリーニング組合

(2) 「カフェの学校」事業を実施した。

カフェを新規開業したい方、新規開業の勉強をしたい方等を対象に、「カフェの学校」を立命館大学、日本政策金融公庫大津・彦根支店、滋賀県喫茶飲食業生活衛生同業組合、生衛協会および当指導センター・で共催した。令和6年8月1日（立命館大学びわこくさつキャンパス）・8月30日（オンライン zoom）の講義では、講師の武田経営研究所代表武田秀一氏の講義でカフェ経営に必要な知識（投資計画の想定、物件探しの着眼点、店舗デザインの設計、プロモーション戦略や作業オペレーションの策定、資金調達）等を学んだ。カフェ実習では9月14日・15日・16日に商業施設「ランチ大津京」の実店舗（ムスラゴ）で模擬営業体験を実施。受講者18名が、店舗のコンセプト作成、メニューの考案、材料の仕入、店舗での役割分担、店舗RR、保健所での営業許可の申請、店舗での接客等を通じ、実際の飲食店の運営や経営を体験し、非常に有意義な事業となった。

15. 消費者コールセンター等事業

(1) 消費者コールセンター等について

本年度は県内各消費者センターと連携をとって消費者問題に対応した。また、生衛組合役員ならびに特別相談員等を

対象に消費者問題に関する研修会を開催した。なお、指導センター役員等を構成員として、指導センターにおける今後の苦情処理のあり方について検討会を、次のとおり開催した。

日	場所	内容	講師等
R6. 5. 27	日本公庫大津支店会議室	消費者コールセンター等事業の検討会	消費者コールセンター等事業の検討会
R6. 11. 17	大津市ふれあいプラザ	クリーニング業のクレーム対策について	指導センター顧問弁護士 中井陽一
R6. 12. 8	ピアザ淡海	クリーニング業のクレーム対策について	指導センター顧問弁護士 中井陽一
R6. 12. 2	日本公庫大津支店会議室	消費者コールセンター等事業の検討会	消費者コールセンター等事業の検討会

(2) 苦情処理について

県内の生活衛生関係営業施設の利用者・消費者から寄せられた苦情については、迅速にその内容を調査し、消費者の利益擁護の見地から当該営業に対して適切な解決方法等の指導を行うこととなっている。

本年度は、消費生活センターとの連携もあり3件の消費者苦情相談に対応した。また、申し出者に対しても納得のいく説明を行い生衛業への認識を深めてもらうよう努めるとともに、必要に応じ学識経験者、消費者団体、生衛組合、当センター職員で苦情処理委員会を構成し、実地調査等を行うこととなっている。本年度は委員会扱いの具体的な案件としてはなかった。

16. 生衛業の振興に関する事業

生衛業の振興ならびに活性化に資するために、次のとおり事業を実施した。

1. 営業者の自主的衛生管理の推進を図るための事業 生活衛生関係営業施設における自主点検を実施した。
2. 消費者サービス向上・需要開拓拡大事業 (1) 生衛業消費者啓発・PR事業 消費者啓発事業（クリーニング）、生衛業PR事業（興行・社交・浴場・食肉・すし）を共催した。 (2) 生衛業ICT化推進広報事業 現在公開している指導センターのウェブサイトの拡充と管理運用、生衛業の情報データベース機能拡充（センター）を行うとともに、Google ストリートビューを活用した浴場業の施設広報を実施した (3) 生衛業消費者対策・経営問題研修開催事業 衛生管理講習（美容）、経営セミナー（旅館）、経営問題研修（喫茶）、営業支援研修（理容）、を共催した。
3. 専門技術者養成確保事業 (1) 生衛業技術向上講習会 技術講習会（美容）、新作発表会（美容）、調理技術講習（喫茶）を共催した。 (2) 生衛業競技会事業 競技大会（理容・美容）を共催した。
4. 経営安定および強化のための融資相談および指導事業 生衛貸付一般貸付推薦事務をおこなった。
5. 後継者育成事業 後継者資質向上研修会（旅館・クリーニング）を共催した。

17. 標準営業約款（Sマーク）の登録に関する事業

(1) 「標準営業約款審査委員会設置要綱」に基づいて次のとおり約款審査委員会を設置した。

約款審査委員会の構成

役職	氏名	備考	役職	氏名	備考
会長	片岡 一郎	センター理事長	調査員	谷本義廣	経営指導員
審査委員	谷口 三男	学識経験者		山本健二	経営指導員
	村田 滋子	利用者・消費者代表		原田浩之	経営指導員

なお、令和6年度の新規登録・再登録件数ならびに年度末現在の約款登録店数は次のとおり。

業種	新規登録	再登録	業種	登録店（年度末現在）	摘要
クリーニング業	0	0	クリーニング業	12	
理容業	0	9	理容業	217	
美容業	0	2	美容業	66	
計	0	11	計	295	

- (2) 標準営業約款（Sマーク）の広報活動として、Sマークを利用者に広く知っていただくため、全登録店に対して全国センターが作成したポスターを配布するとともに、11月の普及促進月間に併せて啓発用ティッシュペーパーを作成し（本年度は理容業に関する資料を作成）、消費者等へ配布し約款制度の周知啓発をはかった。

18. クリーニング師等研修講習に関する事業

クリーニング業法に基づくクリーニング師研修ならびに従事者講習については、滋賀県から全国生衛指導センターが指定され、その実務については全国生衛指導センターが当県センターに委託して次のとおり実施した。

(1) クリーニング師研修とクリーニング業務従事者講習の受講者数

クリーニング師研修		クリーニング業務従事者講習	
1 型	13	1 型	14
2 型	12	2 型	22
計	25	計	36

(2) クリーニング師研修とクリーニング業務従事者講習の実施内容

① 第1型のクリーニング師研修とクリーニング業務従事者講習

日	場所	内容
R6. 11. 17	大津市ふれあいプラザ	クリーニング師研修（第1型）

科目	講師等
衛生法規および公衆衛生について	元滋賀県環境衛生監視員 薬剤師 原田 浩之
洗濯物の受取、保管および引渡しについて	関西繊維商品めんてなんす研究会 西山 誠
洗濯物の処理、繊維および繊維製品について	関西繊維商品めんてなんす研究会 西山 誠

※併せて、指導センター顧問弁護士 中井陽一氏による「特別科目：クリーニング業のクレーム対策」について研修した。

日	場所	内容
R6. 12. 8	ピアザ淡海	クリーニング業務従事者講習（第1型）

科目	講師等
----	-----

衛生法規および公衆衛生について	元滋賀県環境衛生監視員 薬剤師 原田 浩之
洗濯物の受取、保管および引渡しについて	関西繊維商品めんでなんす研究会 西山 誠
洗濯物の処理、繊維および繊維製品について	関西繊維商品めんでなんす研究会 西山 誠

※併せて、指導センター顧問弁護士 中井陽一氏による「特別科目：クリーニング業のクレーム対策」について研修した。

⑤ 第2型（通信制）のクリーニング師研修とクリーニング業務従事者講習

R6. 12. 12	修了証書交付年月日	クリーニング師研修（第2型）
R7. 1. 22	修了証書交付年月日	クリーニング業務従事者講習（第2型）

19. 全国生衛指導センターからの委託調査等に関する事業

（1）全国指導センターの委託を受けて、生衛業に関する次の調査等を実施した。

生衛業 経営状 況調査	この調査は、生衛業における月次の経営状況について定期的・定点的に調査把握し、情報提供していくことにより、個々の生営業者が経営を行う判断材料として、また、生衛業に関する今後の施策の検討材料としていくことをもって、生衛業の振興および経営の安定化を図ることを目的に実施した。生衛業9業種から70件を抽出し、経営指導員3名が調査を実施し全国指導センターに報告した。
生衛業 景況調 査	この調査は、生衛業の設備投資ならびに景気動向等を定期的に把握するとともに、日本政策金融公庫の資金需用の予測等に役立てるためのもので、生衛業10業種から70件を抽出し、年4回、経営指導員3名が実施し全国指導センターに報告した。調査実施延べ件数年間280件

（2）全国指導センターの委託を受けて、生活衛生営業経営支援緊急対策事業を実施した。

新型コロナウイルス感染症の拡大により経営悪化した生衛業者への支援体制を構築し、公的支援等の活用促進を通じた生衛業者に対する緊急支援として、生衛業者からの幅広い相談に対応するため専門相談窓口を開設し、事業継承や経営再建に取り組む生衛業者及び生衛業界を早期に再生軌道に導くことを目的に実施し全国指導センターに報告した。

個別相談窓口開設	登録した専門家（中小企業診断士、税理士、弁護士、社会保険労務士、）による生衛業者に対する個別相談・経営指導等を実施した。 個別相談・指導対応件数（延べ回数）33件
----------	--

個別相談・指導件数の内訳

相談・指導内容	相談・指導件数
(1) 国・都道府県・市区町村の支援施策の利用・申請等の相談・指導	13
(2) 生活衛生貸付等融資に関する相談・指導	
(3) デジタル化対応に関する相談・指導	14
(4) 税制活用に関する相談・指導	
(5) 事業承継に関する相談・指導	4
(6) コロナ禍におけるその他経営相談に関する相談・指導	2

（3）全国指導センター（厚生労働省）の委託を受けて、「生衛業デジタル化推進・支援体制開発事業」の一環として、実店舗研修協力店舗において、地域デジタル相談員が事前調査・課題抽出等を行い、デジタル化に関する取組計画を策定し、デジタル化の導入について実地研修形式で学ぶ「地域生衛業者のデジタル化推進のための実店舗研修」を2件（大津市雄琴地区の旅館業）、野洲地区の理容業）実施した。

併せて、地域デジタル相談員が実際にデジタル化に関する相談・指導を行うため、経営課題の明確化や課題改善施策の策定方法などに必要な知識を習得することを目的としたオンラインによる「地域デジタル相談員の資質向上理論研修会」を実施した。地域デジタル相談員（9名）が受講した。

20. 広報に関する事業

- (1) 令和6年10月1日現在の生活衛生団体役員名簿を発行した。
- (2) 県民の消費生活安定向上を図るため、生衛業における料金や営業方法に関する情報、適正な料金で良質なサービスを提供する施設の案内等についての問合せを電話等で受けて随時消費者・利用者に提供した。また、ホームページのホットトピックスで県内生衛業に関する様々な情報を提供した。

21. 滋賀県総務課の指導を得ながら公益財団法人として遺漏なきよう法人の適正運営に努めた。

- ・監査で指摘されたセンター役員と協会役員が同じであることに対して「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づき新たな役員体制を設置した。
- ・特定個人情報（マイナンバー）についても適正に管理した。
- ・県総務課に対し事業計画書・事業報告等の提出、役員の変更の届出を期限内に実施した。

22. 理容師美容師試験等に関する事業

公益財団法人理容師美容師試験研修センター近畿事務所が実施する理容師美容師国家試験ならびに管理理容師・管理美容師資格認定講習について、原田経営指導員を試験監督員ならびに認定講習会講師として派遣するなど業務推進に協力した。

23. 前各号に付帯する事業ならびにその他について

- (1) 全国生活衛生指導センターが行う衛生水準確保・向上事業に協力実施した。

日	場所	内容
R7. 1. 20	ホテルポストンプラザ草津	若手・後継者・組合事務局・役員等を対象に、旅館経営におけるデジタル化の導入の実体験に基づく講演をいただき、生衛組合の将来を担う若手やリーダー等の人材の確保・育成等を図り、もって生衛組合の組織強化、組合活動の活性化等に資することを目的に実施した。

- (2) 全国生活衛生指導センターが行う収益力確保事業、デジタル化推進・支援事業に協力実施した。
- (3) 生活衛生同業組合指導事業として、単位組合が実施する各種の事業ならびに振興計画の促進に対し指導助言を行った。
- (4) 生衛業者の税務の取扱いのため、大津納税協会との関係を密にした。
- (5) 生衛協会、浴場各生活衛生同業組合の事務の一部を当指導センター事務局が受託実施した。（出向分担事務）
- (6) 税理士山本哲郎氏より税務の実務について指導を受けた。
- (7) その他、前各号に付帯する事業を実施した。